

ギニア月報(2022年10月)

主な出来事

【内政】

- 14日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)に任命された3名の包括的対話ファシリテーターは、23ある政党連合の内、18政党連合との面会を終えた旨報告。
- 21日、コンテ・コナクリ市検察庁長官は、FNDC の呼びかけたデモで公共財の破壊、負傷者等が発生したことにより、FNDC 幹部を告発し、司法手続きの開始を命じた。
- 21日、ギニアを訪問していた ECOWAS 代表団は、ギニア暫定政府との協議の結果、移行期間を24カ月とすることで合意した旨発表。
- 26—27日、グム首相は、包括的対話枠組み設置のための意見交換の場を設けるため、複数の政党連合の本部視察を実施。

【外政】

- 25日、米は、ギニア暫定政府と ECOWAS が2年の移行期間で合意した旨祝福し、民主主義と憲法秩序回復のための支援を表明。
- 28日、ポンス EU 大使は、ギニア暫定政府と ECOWAS の移行期間に関する合意を歓迎し、クヤテ外相に対し、本合意に対する支持を表明。
- 28日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、シエラレオネでビオ・シエラレオネ大統領他と面会し、特に安全保障分野における二国間協力に関し、意見交換を実施。

【経済(経済協力含む)】

- 19日、米ワシントンで開催された IMF と世銀の年次総会で、シセ経済・財務・計画大臣は、ギニアの対外債務救済を求めた。
- 31日、日本の開発協力事業として「タフォーリー・ガンガン小学校建替計画」(約1,500万円)署名式が実施された。

1 内政

- ・ 3日、旧与党及び野党からなる政党連合は、暫定政権が提示した包括的対話枠組みを拒否し、ファシリテーターは政党連合により選ばれるべきである旨述べた。
- ・ 7日、暫定政権は、セルダレン・ディアロ旧宅跡地に「ディアワドゥ・バリ学校」を建設し、竣工式を実施した。
- ・ 7日、9月に暫定国民委員会(CNT)で採択された財政再建法(LFR)2022によると、歳入は約26兆ギニアフラン、歳出は約30兆ギニアフランであり、大統領府及び首相府の予算は約140億ギニアフラン削減された。
- ・ 11日、グム首相は、トゥーレ UFR 党首と面会し、包括的対話枠組みに参加するための帰国を含む予定等に関し、意見交換を行った。
- ・ 12日、ヨンブノ労働・公務大臣は、ギニアの公務員のリストが適切に管理されておらず、退職者や不正なデータを削除したところ、2021年に11万7,199名だった公務員は、10万1,2

04名まで減少した旨発表した。

- ・ 12日、ディアロ郵便・電気通信・デジタルは、ギニアの国営電話公社 SOTEGUI の後身であるギニア・テレコム社を2023年上半期中に立ち上げる旨発表した。
- ・ 13日、ディアロ保健・公衆衛生大臣及びマネング WHO 事務所長等関係者は、ギニア感染症・熱帯病理学会(SOGUIPIT)開会式に出席し、新興及び再興の感染症の検出及び管理体制改善の重要性が話し合われた模様。
- ・ 14日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)に任命された3名の包括的対話ファシリテーターは、23ある政党連合の内、18政党連合との面会を終えた旨報告した。
- ・ 19日、カルーム地区の農業・畜産省前で、コヤ及びフォレカリア県で鳥インフルエンザの被害を受けた農民約100名がデモを実施し、ドゥンブヤ大佐及びバリー大臣に対し補償を求めた。
- ・ 20日、デモの実施を呼びかけた FNDC は、19日の夜、プリンス通りでの発砲により、5名が負傷した旨発表した。
- ・ 21日、コンテ・コナクリ市検察庁長官は、FNDC の呼びかけたデモで公共財の破壊、負傷者等が発生したことにより、同幹部を告発し、司法手続きの開始を命じた。長官によると、憲兵隊車両9台他が破壊された上、負傷者4名が発生し、約20名が逮捕された模様。
- ・ 21日、ギニアを訪問していた ECOWAS 代表団は、ギニア暫定政府との協議の結果、移行期間を24カ月とすることで合意した旨発表した。ギニア大統領府は、移行期間は2023年1月1日から開始される旨及び大統領選挙までの10ステップを発表した。
- ・ 22日、ドレ RPR 党首兼 ANAD 副代表は、ギニア暫定政府と ECOWAS が合意した移行期間は、主要な政治アクターとの対話を経ずに合意されたものであり、同合意を受け入れない旨発表した。
- ・ 25日、市民団体 FFSG 代表者は、社会の不公平、高騰する生活費、バッド・ガバナンスに対抗するための行進を11月17日に実施する旨呼びかけた。
- ・ 26日、クルマ CNT 議長は、チュニス ECOWAS 議長及びディアウ大佐(マリ CNT 議長)出席の下、会期を再開した。
- ・ 26—27日、 Gum 首相は、包括的対話枠組み設置のための意見交換の場を設けるため、複数の政党連合の本部視察を実施し、最終日にはギニア市民社会組織全国協議会(CNOSCG)代表団と会見を開き、現在までに面会した全ての政治・社会的アクターが包括的対話に賛成している旨述べた。

2 外交

- ・ 2日より、アフリカ・ピア・レビュー・メカニズム視察団は、クヤテ外務大臣と面会し、アフリカ連合の平和安全保障理事会に属する本機構に参加するよう働きかけを行った。
- ・ 3日、クルマ CNT 議長は、マリの暫定国民議会通常会議に出席し、二国間関係の更なる強化に関し、スピーチを行った。

- ・ 6日、クルマ CNT 議長は、マリのゴイタ大佐(暫定大統領)と面会し、二国間協力の更なる協会に関し、意見交換を行った。
- ・ 10日、ディアロ治安・市民保護大臣は、コートジボワールのディオマンデ内務・治安大臣と面会し、治安分野での二国間協力に関し、意見交換を行った。
- ・ 11日、クルマ CNT 議長は、ルワンダで開催された第145回議会連合総会に参加し、政治におけるジェンダー平等に関し、関係者と意見交換を行った。
- ・ 12日、国連総会の「ウクライナの領土保全：国連憲章に謳われた原則の支持」決議案に対し、ギニアは棄権した。
- ・ 12日、グム首相は、ピクシン国連人口基金(UNFPA)西・中央アフリカ地域事務所長と面会し、同所長は、ギニア暫定政府が発表した一般人口・住宅調査実施への支持を表明した。
- ・ 18日、仏欧州・外務省は、ギニアの暫定政権と市民社会の衝突を懸念し、改めて民主化への移行プロセスを支援する旨発表した。
- ・ 19日、在ギニア仏大使館の代表団はシギリを訪れ、市長と地域の安全保障に関し、意見交換を行った模様。
- ・ 21日、IWC(国際捕鯨委員会)議長にギニア人のディアロ氏が選出された。
- ・ 24日、チュニス ECOWAS 議会議長は、ギニアを訪問し、クルマ CNT 議長と面会し、民政移行のための支援を改めて表明した。
- ・ 25日、米は、ギニア暫定政府と ECOWAS が2年の移行期間で合意した旨祝福し、民主主義と憲法秩序回復のための支援を表明した。
- ・ 26日、ディアロ郵便・電気通信・デジタル経済大臣は、ルワンダのカガメ大統領と面会し、経済等様々の分野における二国間の経験の共有に関し、意見交換を行った。
- ・ 26日、シディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣は、エジプトで開催された仏語圏の科学外交のための第6回仏語圏閣僚会議に出席した。
- ・ 28日、ポンス EU 大使は、ギニア暫定政府と ECOWAS の移行期間に関する合意を歓迎し、クヤテ外相に対し、本合意に対する支持を表明した。
- ・ 28日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、シエラレオネでピオ・シエラレオネ大統領他と面会し、特に安全保障分野における二国間協力に関し、意見交換を行った。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 4日、ギニアは、ニジェール川流域の気候変動に対する総合的な開発・適応事業を強化する目的で、アフリカ開発銀行と500万ドルの融資協定を締結した。
- ・ 5日、中国系金採掘企業 GGE(Guinean Gold Exploration)は、同社が活動するシギリ県のダンカコロ地区にユースホテルを建設する旨決定し、起工式が実施された。
- ・ 11日、報道によると、2020年4月、インド系鉱山会社のアシャプラは、フォレカリアにあるヨンボイエリ鉱山を買収し、鉄鉱山の生産と輸出を開始した。
- ・ 11日、報道によると、2021年に国内で操業する鉱山会社がコミュニティの地域開発に貢献

した税額は、1,045億ギニアフランであった。その内、ボケでボーキサイト採掘活動を行う中国系 SMB が278億ギニアフランで最も貢献した企業であった。

- ・ 11日、第29次中国医療チームは、中国ギニア友好病院にて、ギニアの医療従事者に対し、緊急時の応急処置の訓練を実施した。
- ・ 12日、ソウ・インフラ交通大臣（11月現在、職務停止中）は、同省はコナクリ市の道路網悪化に伴う緊急工事のため、2億ドル以上の資金を調達した旨発表した。
- ・ 13日、鉱山・地質省は、2021－2023年の約5,912万ドル規模のアクションプランを公表した。ドナーは、世界銀行が14%、鉱業投資基金が20%、ドイツが56%を融資する模様。
- ・ 19日、米ワシントンで開催された IMF と世銀の年次総会で、シセ経済・財務・計画大臣は、ギニアの対外債務救済を求めた。
- ・ 19日、ディアロ保健・公衆衛生大臣は、ボケ県のダピロン地区でボーキサイト採掘活動を行う中国系鉱山企業 SMB の支援で建設されたレンヘ病院の完成式に出席した。
- ・ 28－29日、カンカン県でフォミ水力発電ダム建設事業に係る第7回省庁間調整委員会が開催され、スマー・エネルギー・水利・炭化水素大臣及びマリのトラオレ・エネルギー・水利・炭化水素大臣他が出席した。
- ・ 31日、日本の開発協力事業として「タフォーリー・ガンガン小学校建替計画」（約1,500万円）署名式が実施され、同校関係者出席の下、松原大使及びディアロ「コナクリ・ロータリークラブ」代表が契約書に署名した。